

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 13日

上 場 会 社 名 J U K I 株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6440

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏 名 鈴木恵喜

TEL (03) 3480 - 1115

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 13日

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	115,531	6.3	6,056	7.6	3,687	87.1
11年 3月期	123,358	8.2	5,631	6.1	1,970	12.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	8,400	-	82.90	-	-	-	144.9	1.8
11年 3月期	1,398	163.3	13.80	-	-	-	59.2	0.9

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 2,600 百万円 デリバティブ取引の評価損益 258 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	205,278	10,240	5.0	101.03
11年 3月期	210,961	1,355	0.6	13.38

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	5,580	5,710	9,407	14,042
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

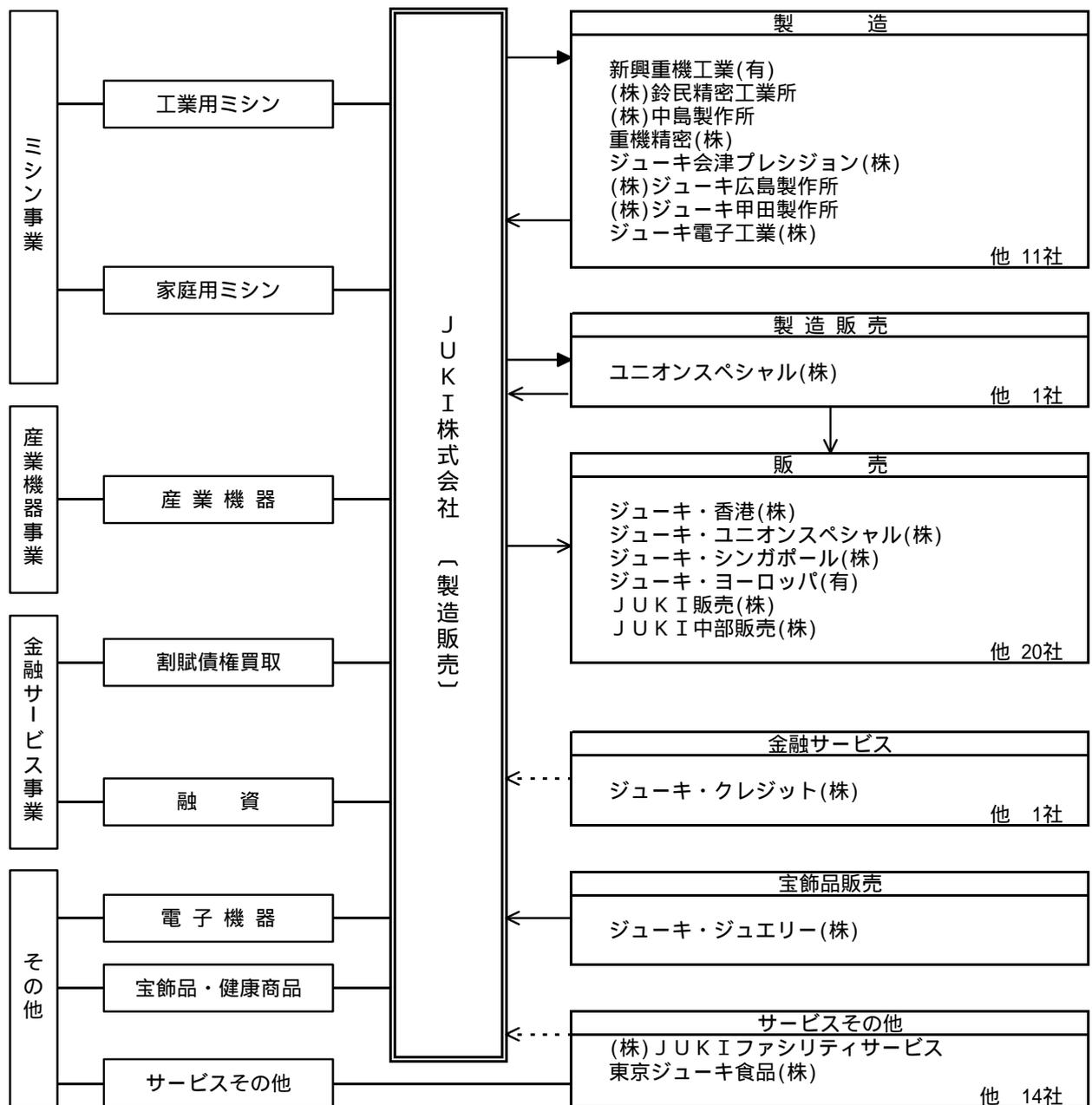
2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	3,000	1,600
通 期	120,000	6,000	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 57銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、JUKI株式会社（当社）及び関係会社66社（子会社60社、関連会社6社）で構成されており、ミシン及び産業機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(注) → は材料
 → は製品、部品
 → はサービス

(2) 経営方針

当社及び連結子会社各社は、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である、「総合品質経営」の推進を通して、自らの企業価値を高めたいと考えております。

60 年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、世の中に新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

現在、平成 11 年度から平成 13 年度までの 3 ヶ年の「中期経営計画」の中で、以下の 4 項目の基本方針を掲げ、グループ全体での改革に取り組んでおります。

1. 事業構造を改革し、財務改善をはかる

既存のミシン事業、産業機器事業など製造業としての基幹事業を一段と強化する一方で、関係会社などが行う事業の内、競争力が劣り、しかも、これら中核となる事業との関連が薄い事業分野については、思い切って縮小、または撤退を行ないます。そして、JUKI グループを世界市場で特色と競争力のある企業集団として再構築します。

このことを通して、グループ全体の資産効率を高め、借入金を大幅に削減し、財務構造を抜本的に改善します。

2. 収益を改善し、効率を高める

グループ全体の収益構造を見直し、コストの削減と効率の向上をはかります。特に業務改革の一環として SCM(サプライチェーンマネジメント)の導入をはかり、お客さまの満足をより高めるとともに、業務運用コストの削減をはかります。

3. メーカーとして新製品を重視する

お客様のニーズを的確に踏まえた、魅力ある新製品を、タイミングよく市場に投入し、商品力の更なる強化をはかります。

4. 品質を重視した経営を行う

製品・サービスの全てに亘る品質保証活動の徹底によって、信頼頂ける「JUKI」のブランド力の更なる向上をはかります。

産業機器事業における品質保証システム ISO-9001 の取得に続き、グループ各社においても現在 ISO-9001 の取得に向け、取り組みを行っております。また、国領・大田原の両事業所においては、環境マネジメントシステム ISO-14001 の取得に向けて活動を行っております。

利益配分の考え方については、収益状況に対応し、安定した配当を行うことで、株主の皆様の信頼を得ることを基本方針としております。

また、内部留保資金については、長期にわたる事業発展を目指して、研究開発投資や設備投資を中心に充当し、事業体質の強化をとおして、将来にわたる株主利益の確保に資する所存であります。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期の当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外については東南アジア各国経済が順調に回復し、また、欧米の景気も一段と拡大の傾向にあります。わが国については、情報・通信機器やゲーム機関連など一部の業界は好調でしたが、依然として個人消費の低迷や設備投資抑制などが続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社の連結売上高は、円高による影響を受けたことなどにより 1,155 億円（対前年度比 6.3%減）となりましたが、生産及び業務面での合理化効果により連結営業利益では 60 億円（対前年度比 7.6%増）、連結経常利益では 36 億円（対前年度比 87.1%増）となりました。また、余剰人員への対応や遊休不動産の売却による有利子負債の圧縮など、積極的な財務体質の改善に努めてまいりました結果、連結当期純利益は 84 億円（対前年度比 98 億円増）となりました。

（セグメント別概況）

ミシン事業（工業用ミシン、家庭用ミシン）

国内では、民間設備投資や個人消費に本格的な回復が見られず、また、海外では、中国を中心としたアジア向けに販売数量では大きく伸びましたが、前期に比べて大幅な円高で推移したことなどにより売上高は 744 億円（対前年度比 12.9%減）となりました。

産業機器事業（チップマウンター、スクリーン印刷機）

情報・通信機器、ゲーム機関連の好景気に支えられ、また、欧米に新たに設立した販売会社も順調に推移するなど国内、海外ともに活発な受注が続いており、フル生産の状況であります。その結果売上高は、153 億円（対前年度比 24.4%増）となりました。

金融サービス事業（割賦債権買取り等）

事業を取り巻く金融環境は徐々に改善されつつありますが、長引く個人消費の低迷などの影響により、売上高は 61 億円（対前年度比 9.2%減）となりました。

その他（全自動メール処理システム、宝飾品・健康商品等）

積極的な販路開拓や受注活動により、売上高は 262 億円（対前年度比 7.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経済環境は、国内では民間設備投資や個人消費は依然として自律的回復を望めず、また、米国経済の過熱に対する警戒感など、先行き予断を許しません。一方では、中国をはじめアジア経済の活況あるいは国内外の IT(情報技術)投資の牽引などにより引き続き好調に推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社及び連結子会社各社は、生産・販売・開発・管理の各分野におきまして、グループ全体の合理化、効率化に一層の努力を重ね、財務体質の改善を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 1,200 億円（対前年度比 3.9%増）、連結経常利益 60 億円（対前年度比 62.7%増）、連結当期純利益は 32 億円（対前年度比 61.9 %減）と予想しております。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	年度別	当 期	前 期	
		平成12年3月31日	平成11年3月31日	
流 動 資 産		149,524	151,963	2,439
現 金 ・ 預 金		18,176	15,957	2,219
受 取 手 形 ・ 売 掛 金		67,521	69,656	2,135
有 価 証 券		975	1,068	93
棚 卸 資 産		53,627	56,702	3,074
未 収 金		7,380	2,291	5,088
繰 延 税 金 資 産		665	409	255
そ の 他 の 流 動 資 産		3,148	7,829	4,681
貸 倒 引 当 金		1,971	1,952	18
固 定 資 産		45,939	49,797	3,857
(有形固定資産)	(24,517)	(27,923)	(3,406)
建 物 ・ 構 築 物		10,662	12,164	1,501
機 械 装 置 ・ 運 搬 具		4,822	5,819	997
工 具 器 具 備 品		2,292	2,543	251
土 地		6,302	6,960	657
建 設 仮 勘 定		437	435	1
(無形固定資産)	(980)	(647)	(333)
(投資その他の資産)	(20,441)	(21,225)	(784)
投 資 有 価 証 券		12,587	15,241	2,653
長 期 貸 付 金		637	233	404
長 期 滞 留 債 権 等		1,706	1,466	239
長 期 前 払 費 用		1,565	1,867	302
繰 延 税 金 資 産		1,273		1,273
そ の 他 の 投 資		3,601	3,161	439
貸 倒 引 当 金		930	744	185
繰 延 資 産		2,816	4,487	1,671
創 立 費		73	124	50
試 験 研 究 費		2,742	4,363	1,620
為替換算調整勘定		6,998	4,712	2,285
資 産 合 計		205,278	210,961	5,682

注1. 受取手形割引高

3,163 百万円 (前期 2,162百万円)

注2. 有形固定資産の減価償却累計額

46,269 百万円 (前期 49,385百万円)

(単位: 百万円)

負債・資本の部			
科目	年度別		増減
	当 期	前 期	
	平成12年3月31日	平成11年3月31日	
流動負債	144,876	147,685	2,809
支払手形・買掛金	17,240	16,171	1,068
短期借入金	110,393	114,731	4,338
未払金	1,086	1,540	453
未払法人税等	1,516	859	656
未払費用	4,196	4,666	470
予約前受金	1,741	1,892	151
預り金	400	528	127
賞与引当金	1,571	1,742	171
割賦未実現利益	4,702	4,796	93
その他の流動負債	2,026	755	1,271
固定負債	49,462	61,291	11,829
長期借入金	45,611	54,750	9,138
退職給与引当金	3,064	3,227	162
年金未払金	92	2,506	2,413
その他の固定負債	693	808	114
負債合計	194,338	208,976	14,638
少数株主持分	700	628	71
資本金	9,941	9,941	-
資本準備金	6,900	6,900	-
欠損金	6,595	15,469	8,874
自己株式	-	-	-
子会社の所有する 親会社株式	5	16	10
資本合計	10,240	1,355	8,884
負債・少数株主持分・資本合計	205,278	210,961	5,682

注1. 銀行借入等に対する保証債務残高 1,505百万円 (前期 1,622百万円)

注2. 自己株式及び
子会社の所有する親会社株式の数 17,777株 (前期 65,637株)

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
売上高	115,531	100.0	123,358	100.0	7,827	6.3
売上原価	73,802		81,275		7,472	
売上総利益	41,728	36.1	42,083	34.1	354	0.8
割賦未実現利益戻り高	3,037		3,398		360	
割賦未実現利益繰延高	2,943		2,634		308	
販売費及び一般管理費	35,766		37,215		1,449	
営業利益	6,056	5.2	5,631	4.6	425	7.6
営業外収益						
受取利息及び配当金	494		613		119	
その他営業外収益	1,885		1,460		425	
計	2,379		2,074		305	
営業外費用						
支払利息及び割引料	3,627		4,659		1,032	
為替差損	316		563		246	
その他営業外費用	805		512		293	
計	4,749		5,734		985	
経常利益	3,687	3.2	1,970	1.6	1,716	87.1
特別利益						
固定資産売却益	11,166		154		11,012	
貸倒引当金戻入	0		253		253	
投資有価証券売却益	369		20		349	
その他	7		65		57	
計	11,543		494		11,049	
特別損失						
固定資産売却及び除却損	365		112		252	
投資有価証券売却損	-		20		20	
投資有価証券評価損	978		55		923	
投資有価証券譲渡損	-		2,550		2,550	
貸倒引当金繰入	735		30		705	
為替差損	961		-		961	
棚卸資産処分損	231		-		231	
繰延資産除却損	183		-		183	
特別退職金	1,840		9		1,830	
退職給与引当金繰入	292		-		292	
その他	7		7		0	
計	5,596		2,786		2,810	
税金等調整前当期純利益	9,634	8.3	321	0.3	9,956	-
法人税、住民税及び事業税	2,027		906		1,121	
法人税等調整額	861		139		1,000	
少数株主損益	66		30		35	
当期純利益	8,400	7.3	1,398	1.1	9,799	-

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前連結会計年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高	15,469	14,778	14,744	13,459
欠損金期首残高 利益準備金期首残高	-		1,284	
過年度税効果調整額	691		-	
欠損金増加高 連結子会社減少に伴う 欠損金増加高	11	217	-	611
配当金	202		608	
役員賞与	3		3	
当期純利益		8,400		1,398
欠損金期末残高		6,595		15,469

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		9,634
減価償却費		4,915
連結調整勘定償却額		23
貸倒引当金の増加額		367
退職給与引当金の増加額		15
賞与引当金の増加額		171
受取利息及び受取配当金		494
支払利息		3,627
為替差損益		942
投資有価証券評価損		978
有価証券売却益		131
投資有価証券売却益		369
有形及び無形固定資産売却益		11,166
有形及び無形固定資産除却売却損		365
売上債権の増加額		3,023
たな卸資産の増加額		1,002
仕入債務の増加額		4,578
未払消費税等の増加額		124
割引手形の増加額		1,008
その他		30
小計		10,251
利息及び配当金の受領額		233
利息の支払額		3,598
法人税等の支払額		1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増加額		1,446
有形及び無形固定資産の取得による支出		1,899
有形及び無形固定資産の売却による収入		7,380
投資有価証券の取得による支出		1,027
投資有価証券の売却による収入		2,095
連結範囲変更を伴う子会社株売却による収入		373
その他投資等の減少額		626
貸付けによる支出		559
貸付金の回収による収入		168
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		808
長期借入れによる収入		30,003
長期借入金の返済による支出		38,389
配当金の支払額		202
少数株主への配当金の支払額		9
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,407
現金及び現金同等物に係る換算差額		422
現金及び現金同等物の増加額		1,461
現金及び現金同等物期首残高		12,581
現金及び現金同等物期末残高		14,042

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は45社である。

なお、従来連結子会社であった東京重機運輸(株)及びユニオンスペシャル・ドイツ(有)は、持分売却により、また、ジュ・キ・ユニオンスペシャル(株)の連結子会社であるジュ・キ・パナマ(株)は清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社15社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社15社及び(株)ニッセン他5社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

ジュ・キ・ユニオンスペシャル(株)、ジュ・キ・香港(株)、ジュ・キ・ヨーロッパ(有)、ジュ・キ・シンガポール(株)他15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、
在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法
によっております。

製 品・仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。

原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。

ロ. 有価証券

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は主として定率法に、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 繰延資産の償却方法

創立費については各所在地国の会社法等の規定、規則に従い5年で每期均等額を償却しております。

試験研究費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

国内連結会社は法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を加算しております。在外連結子会社は貸倒見積を計上しております。連結会社間の債権、債務の相殺消去にともない、貸倒引当金繰入額の調整を行っております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給与引当金

- (イ) (1) 連結財務諸表提出会社は平成7年度より適格退職年金制度へ全面的に移行しております。この移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法施行令第108条第1項第3号に基づき平成8年度より7年間で均等額を取り崩すこととしております。
- (2) 従業員の退職金の支出に備えるため、国内連結子会社のうち2社は自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を、15社は40%相当額を計上しております。
- (3) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の40%を、また他の連結子会社のうち1社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ロ) 在外連結子会社については該当事項はありません。

(ハ) 適格退職年金

- (1) 連結財務諸表提出会社は平成8年度より適格退職年金制度を全面的に採用しております。
- (2) 国内連結子会社のうち、19社が全面的または一部適格退職年金制度を採用しております。
- (3) ユニオンスペシャル(株)及びジュ・キ・ユニオンスペシャルイタリア(株)が退職年金制度を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結借対照表関係の注記

担保に供している資産		対象債務	
売掛金	12,813百万円	短期借入金	32,529百万円
建物及び構築物	3,877	長期借入金	<u>40,839</u>
土地	3,503	計	73,369
投資有価証券	8,929		
その他	<u>1,351</u>		
計	30,475		

連結損益計算書関係の注記

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,555 百万円

連結キャッシュ・フロ - 計算書関係の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	18,176 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>4,134</u>
現金及び現金同等物	14,042

リース取引の注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1.	機械装置及び運搬具	工具器具備品
取得価額相当額	4,654百万円 (前期 3,847百万円)	3,330百万円 (前期 3,230百万円)
減価償却累計額相当額	3,151百万円 (2,418百万円)	1,795百万円 (1,667百万円)
期末残高相当額	1,502百万円 (1,429百万円)	1,534百万円 (1,562百万円)

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,936百万円 (前期 2,041百万円)
<u>1年超</u>	<u>3,037百万円 (2,939百万円)</u>
合計	4,974百万円 (4,973百万円)

3. 支払リース料	2,096百万円 (前期 2,018百万円)
減価償却費相当額	1,836百万円 (1,827百万円)
支払利息相当額	147百万円 (146百万円)

(貸主側)

1. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	719百万円 (前期 922百万円)
<u>1年超</u>	<u>1,160百万円 (1,382百万円)</u>
合計	1,880百万円 (2,374百万円)

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日)

(単位:百万円)

	マシン 事業	産業機器 事業	金融サービ ス 事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,774	15,388	4,188	23,180	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,722	-	1,961	3,103	6,788	(6,788)	-
計	74,497	15,388	6,149	26,284	122,319	(6,788)	115,531
割賦未実現利益戻り高	-	-	3,037	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	-	-	2,943	-	2,943	-	2,943
営業費用	69,583	14,690	5,717	25,299	115,291	(5,722)	109,568
営業利益	4,913	697	526	985	7,122	(1,065)	6,056
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	94,315	16,193	50,974	18,047	179,530	25,748	205,278
減価償却費	2,068	1,769	15	649	4,502	413	4,915
資本的支出	1,649	749	50	166	2,616	201	2,818

前連結会計年度 (平成10年4月1日～11年3月31日)

(単位:百万円)

	マシン 事業	産業機器 事業	金融サービ ス 事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,003	12,365	4,530	22,458	123,358	-	123,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,517	-	2,244	1,936	5,698	(5,698)	-
計	85,521	12,365	6,774	24,394	129,056	(5,698)	123,358
割賦未実現利益戻り高	-	-	3,398	-	3,398	-	3,398
割賦未実現利益繰延高	-	-	2,634	-	2,634	-	2,634
営業費用	80,143	11,857	6,676	23,743	122,420	(3,930)	118,490
営業利益	5,377	508	861	651	7,399	(1,768)	5,631
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	108,333	14,988	51,768	15,053	190,143	20,818	210,961
減価償却費	2,281	1,808	17	663	4,771	566	5,337
資本的支出	1,166	2,793	14	1,028	5,001	395	5,397

注 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「マシン事業」、「産業機器事業」に加え「金融サービス事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の4つにセグメンテーションしております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,768百万円、当連結会計年度1,065百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,766百万円、当連結会計年度29,162百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,355	12,345	25,204	8,625	115,531	-	115,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,398	1,922	4,810	166	39,297	(39,297)	-
計	101,753	14,267	30,014	8,792	154,828	(39,297)	115,531
割賦未実現利益戻り高	3,037	-	-	-	3,037	-	3,037
割賦未実現利益繰延高	2,943	-	-	-	2,943	-	2,943
営業費用	95,618	14,234	28,966	8,981	147,800	(38,232)	109,568
営業利益	6,230	33	1,048	189	7,122	(1,065)	6,056
資産	139,218	28,863	21,545	6,721	196,349	8,929	205,278

前連結会計年度 (平成10年4月1日～11年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,792	18,573	23,320	11,672	123,358	-	123,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,521	2,287	4,065	74	36,949	(36,949)	-
計	100,313	20,860	27,386	11,746	160,307	(36,949)	123,358
割賦未実現利益戻り高	3,398	-	-	-	3,398	-	3,398
割賦未実現利益繰延高	2,634	-	-	-	2,634	-	2,634
営業費用	94,088	20,983	27,142	11,456	153,671	(35,181)	118,490
営業利益	6,988	122	243	290	7,399	(1,768)	5,631
資産	131,400	37,244	20,324	11,875	200,824	10,137	210,961

注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前連結会計年度1,768百万円、当連結会計年度1,768百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,766百万円、当連結会計年度29,162百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度 (平成11年4月1日～12年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	13,220	35,853	10,331	433	59,838
連結売上高	-	-	-	-	115,531
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4%	31.0%	8.9%	0.4%	51.7%

前連結会計年度 (平成10年4月1日～11年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	21,625	29,480	15,370	1,396	67,873
連結売上高	-	-	-	-	123,358
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.5%	23.9%	12.5%	1.1%	55.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、イタリア、英国

(4) その他……南アフリカ、エジプト

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：台)

事業の種類別セグメントの名称	生産台数
ミシン事業	479,436
産業機器事業	1,471
その他事業(電子機器)	258
合計	481,165

2. 受注状況

当連結会計年度における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行なっております。

区分	受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額
産業機器事業	1,098	9,441	139	1,107

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)	
ミシン事業	72,774		13.4
産業機器事業	15,388	+	24.4
金融・サービス事業	4,188		7.6
その他事業	23,180	+	3.2
合計	115,531		6.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」及び「受注状況」に係る「前期比」の記載は行なっておりません。

(7) 有価証券の時価等

(単位 百万円)

期 別	当連結会計年度 平成12年3月31日		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5	5	-
債 券	97	99	1
そ の 他	395	361	34
小 計	499	466	32
固定資産に属するもの			
株 式	11,385	8,820	2,564
債 券	80	77	2
そ の 他	-	-	-
小 計	11,466	8,898	2,567
合 計	11,965	9,364	2,600

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

店頭売買有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

(国内)日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

(海外)NASDAQ市場の売買価格であります。

気配等を有する有価証券

(、に該当する有価証券を除く)

非上場の証券投資信託の受益証券

上記以外の債券

(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によってい

ます。

基準価格であります。

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、

残存償還期間に基づいて算定した価格によっています。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

加-ズト 期間内の証券投資信託の受益証券

割引金融債

固定資産に属するもの

非上場株式

121 百万円

355 百万円

1,121 百万円

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	18,264	11,166	275	275
	受取変動・支払変動	1,123	1,123	10	10
	(金利キャップ取引) 買建	9,700	3,700	27	27
合 計		29,088	15,989	258	258

(注) 時価及び評価損益

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(通貨関連)

通貨スワップ取引については、契約額等と評価損益に重要性が少ないため記載しておりません。

(9) 関連当事者との取引

該当事項はありません。